株式会社 日立システムズ

〒141-8672 東京都品川区大崎1-2-1
Tel. 03-5435-7777
www.hitachi-systems.com

※掲載の商品名、会社名は、各社の商標または登録商標です。

ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C003392

CPJ-002-4.2 | 2025.6

HITACHI

会社案内

株式会社 日立システムズ

変化し続ける世界で、すべ　ての人の居場所を生み出す。

日立システムズは、変化し続ける世界　において、人に寄り添い、技術をつなぎ、
すべての人が安心して暮らせ　る居場所を生み出しています。

「サステナビリティ経営」を推進し、人々のQuality of Lifeの向上とお客さまの価値向上に貢献

近年、世界では人口問題や都市化の問題、国内では少子高齢化による労働力不足など、さまざまな社会課題に直面しています。またビジネスにおいては、経営の変革や生活の質の向上を図るデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速しており、さらに今後は人々の暮らしや働き方など新しい生活様式に対応していくことが必要です。

社会が変化し続けていく中、お客さまと社会からの期待と要請に応え、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献する」ために、日立システムズグループは、日立グループの社会イノベーション事業を支える一員としてサステナビリティ経営を推進しています。
そのための前提となるのは企業統治です。コンプライアンスおよび従業員を含めた健康と安全が優先される土台づくりと、社会課題解決に貢献できる人財育成を重視しており、人財戦略「SMILE∞2.0」を掲げています。ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)を推進することにより、多様な人財が多様な価値観と柔軟な働き方をもって活躍し、成果を挙げることができる環境づくりのほか、「健康と安全はすべてに優先する」を基本的な行動指針として、お客さまや社会から信頼される企業グループであり続けることが重要です。従業員一人ひとりが企業倫理感を持ち、企業倫理と法令順守に根ざした事業活動に努めています。

これからも、多彩な人財が、お客さまに一番近い存在として業務をより深く理解し、お客さまやパートナーとともに価値協創(Co - Creation)に取り組みます。そして、当社の強みであるプロフェッショナル人財によるマネージドサービスを中心に、生成AIを活用しながら、日立の先進的なデジタル技術、業務ノウハウ・知識が蓄積されたLumada事業を展開していきます。これにより、社会課題を解決するだけでなく、人々のQuality of Lifeの向上とお客さまの価値向上に貢献します。

株式会社日立システムズ
代表取締役 取締役社長
渡邉 岳彦

ESGの取り組みを通じて価値を創出

日立システムズは、「人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客さまに一番近い存在として、満足と感動をもたらす新たな価値を創造する」「情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念（社会における存在意義）としています。その実現のために、従業員基点の経営の仕組み「日立システムズWay」を定め、さまざまな活動に取り組んでいます。

株式会社 日立システムズ

E 環境価値

- カーボンニュートラルの推進
- グリーントランスフォーメーション（GX）

S 社会価値

- サービスを通じた社会課題の解決
- 日立グループ全体での社会イノベーション事業の推進-Lumada

LUMADA

G 企業統治

- 人財戦略「SMILE∞2.0」の推進
  - キャリア自律の推進
  - ワークスタイルの推進
  - 従業員の健康と安全
  - 従業員とのコミュニケーション
  - DEIの推進
- コンプライアンス／品質向上

社会貢献活動（環境保全活動、災害復興支援、小学生向けIT教室、中高生向け企業訪問プログラムなど）

日立システムズWay
従業員基点の経営の仕組み

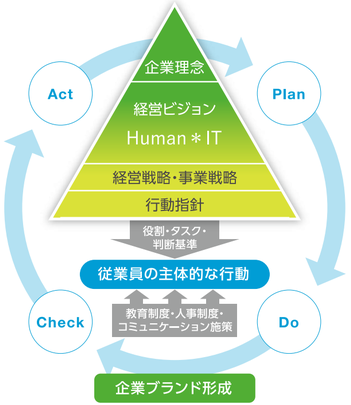
SDGs優先課題／マテリアリティ

- SDGs優先課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

- マテリアリティ　環境 ｜ レジリエンス ｜ 安全安心 ｜ 幸せな生活 ｜ 誠実な経営 ｜ ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）

日立システムズWay



企業理念～社会における存在意義～

当社は、業界の先駆的企業としての経験と誇りを以って、情報技術・製品・サービスの開発と提供を通じ、真に豊かな社会の実現に貢献する。また、人の持つ無限の可能性と人間性を尊重し、お客さまに一番近い存在として、満足と感動をもたらす新たな価値を創造する。

経営ビジョン～めざす将来像、事業の方向性～

世界につながる人財と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスを創造し、お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーになる。

Human＊IT

どんなITシステムも、それだけでは十分に機能しません。
人の知恵や情熱と融合することで、はじめて性能が引き出されます。
多彩な人財と、先進の情報技術を組み合わせた
独自のサービスによって、新たな価値を創造していく。
このような思いを「Human＊IT」に込め
日立システムズは、国内外を問わず幅広いニーズに応えていきます。

日立グループ企業倫理・行動規範

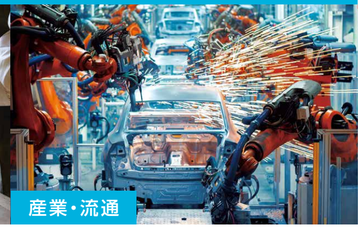
日立グループ・アイデンティティ
企業理念　日立創業の精神（和・誠・開拓者精神）日立グループ・ビジョン

サービスを通じた社会課題の解決

日立システムズは、事業活動が人や社会、環境に与える影響と、その社会的責任を認識し、人々の期待と要請に応える新たな価値創造に取り組んでいます。これを可能にしているのが、さまざまな業種の課題解決で培ってきた分野・業種別サービスと、セキュリティやクラウド・ネットワークなどの運用・監視で支援するマネージドサービスです。人とITのチカラを結集したサービスで社会課題の解決に貢献します。

幅広い分野・業種にサービスを提供することで持続的な成長に貢献

分野・業種別サービス



マネージドサービス

セキュリティ

クラウド・ネットワーク&データセンター・IT運用

コンタクトセンター&BPO※

サービス拠点(保守・工事)

※Business Process Outsourcing(業務の外部委託)

分野・業種別の取り組み

公共・社会インフラ

公　共	官公庁や自治体をはじめとする公共分野のお客さまに、住民と職員の方々が利用しやすいシステムを高セキュリティと充実のサポート体制で提供しています。
社会インフラ	公共交通機関の運行計画支援をはじめ、公共構造物の維持管理、蓄電池や電気自動車（EV）の急速充電器の設備工事など、さまざまなソリューションを提供しています。

日立 自治体ソリューション ADWORLD【アドワールド】

電子自治体に対応した住民記録・税・福祉などの豊富なラインアップを提供し、住民サービスの向上と業務最適化によるTCO削減を実現。

CYDEEN【サイディーン】水インフラ監視サービス

水インフラの「水質」や「水位」などを遠隔監視することで、安心・安全な上下水道運用と業務効率化を支援。

金　融

銀行、証券、保険、リースなどの金融機関に対して、各業種に特化した業務システムのコンサルティングから企画、設計、開発、保守、運用はもちろん、インターネットバンキングなどを狙ったサイバー攻撃対策までワンストップでサポートします。

金融業向けソリューション Finnova【フィノーバ】

銀行、証券、保険などの業種別に体系化した金融業向けソリューション。

DX（デジタルトランスフォーメーション）ペーパーレス基盤サービス

現在の運用を大きく変えることなく、ペーパーレス化を実現。

産業・流通

産　業	生産・販売管理や人事・会計業務を統合管理できるERPシステムや、さまざまなAIツール、幅広いデータ分析サービスなどの提供により、業務負荷の低減や生産性向上を支援します。
流　通	卸売業向けには、販売・購買・在庫管理を中心とした業務システムを提供。小売業向けには、本部業務から店舗情報まで把握できる業務システムを提供し、経営課題の解決を実現します。

基幹業務ソリューション（ERP）
SAPソリューション、FutureStage【フューチャーステージ】

販売管理から財務会計などの基幹業務を管理するサービスをワンストップで提供し、製造・流通・小売業の経営課題を解決。

ヘルスケア関連サービス

従業員の心と身体の総合的な健康管理・健康増進を促進し、企業における健康経営の推進と経営課題の解決をサポート。

日立システムズのマネージドサービスは、「セキュリティ」「クラウド・ネットワーク&データセンター・IT運用」「コンタクトセンター&BPO」の3分野においてさまざまなサービスを提供しています。

セキュリティ

Hitachi Cyber／SHIELD

「Hitachi Cyber」は、日立システムズグループがグローバル（北米、欧州、アジアなど）で提供するセキュリティーサービスの総称であり、
海外グループ会社であるHitachi Systems Trusted Cyber Management を中心にサービスを提供しています。
「SHIELD」は、日立システムズが国内で展開するセキュリティソリューションブランドです。
日々変化するセキュリティ状況に対応しながら、これまで培ってきたセキュリティ事業を基に、お客さまの業務視点に立った標準サービスを提供し課題に応えていきます。

グローバルでのSOCサービス※1提供実績 800社以上

1996年に国内最初のSOC※2を開設

海外グループ会社のSOC（カナダやインドなど）とも連携し、多様化するサイバー攻撃からお客さまの資産を守り、24時間365日の監視体制で迅速なインシデント対応を実施

※1 診断やコンサルティング含む　※2 SOC: Security Operation Center

コンサルティングから導入支援、監視運用・インシデント対応まで 網羅的 にサービスを展開

平時から有事までのセキュリティ対応業務全般に対応

グローバルでも脆弱性診断やセキュリティコンサルティングなどのサービスを提供

Webサイトセキュリティ（改ざんや不正取引など）の分野でのサービス提供実績 5,000社以上

ランサムウェアの対策など、先端技術を活用した新たなイノベーション創出に尽力

クラウド・ネットワーク&データセンター・IT運用

Gateway for Business Cloud（GWBC）

クラウド利活用時のお客さまのコスト低減やセキュリティの懸念などの課題を、豊富な経験と技術を生かし解決します。

クラウドサービスの提供実績 1,200社以上

提供実績をもとに、クラウドやネットワーク構築、インシデント対応などの統合運用・管理を実施

50年以上 の運用・監視ノウハウを蓄積

運用センターでマルチクラウド環境の統合的な運用管理サービスを24時間365日体制で提供

ガバメントクラウドへの円滑な移行・運用支援 400団体以上

自治体職員の負担を軽減し、住民の利便性向上や行政の効率化に貢献

日立グループの 国内のデータセンターサービス事業を推進

DX、GX、AIなどのお客さまのニーズに対応

コンタクトセンター&BPO

CC&BPO

長年培ってきたIT企業としての経験と、業務を理解したプロフェッショナルな人財を生かし、お客さまの悩みに柔軟に対応します。

コンタクトセンターサービスの提供実績 800社以上

コンピューターの保守を行うコールセンターを設立して以来、50年以上にわたりお客さまの課題に合わせた標準サービスを提供

ISO/IEC27001認証 を取得したコンタクトセンターを運営

お客さまの大切な情報を守るべく厳重な情報セキュリティ管理を実施

お客さまの 多様なニーズ に対応

業務の受託・代行運用だけでなく、業務の効率化や改善も視野に入れたBPOサービスを提供

日立システムズのLumada事業

日立システムズは、マネージドサービスを中心に、日立グループ各社やビジネスパートナーと連携し、One HitachiでLumada事業を展開することにより、グローバルでお客さまのDXを実現します。さまざまな業種の課題解決で培ってきたお客さまの業務知識やノウハウを持つ人財がこれまで以上に生成AIを活用し、ナレッジをさらに蓄積・活用。これにより、お客さまの現場に寄り添うデジタル化を提案し、価値協創のサイクルを作り出します。

Lumadaは、日立グループが提唱する、お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称です。

マネージドサービス事例

事例 01　対話型AI×生成AIの活用によりコンタクトセンターでの製品問い合わせ業務の効率化を実現

オペレーターが行うFAQからの回答探索を効率化するとともに、FAQに回答が無い場合は、生成AIが回答案を作成。
オペレーターの負担軽減と応対時間の短縮を実現し、コンタクトセンター業務のサービス品質向上を実現。

コネクテッドプロダクト事例

事例 02　リモートオペレーションセンターの構築により、工場のデジタル化を推進

工場内設備の稼働データを収集・蓄積し、利活用可能なデジタルインフラ環境を構築。異常の予兆検知や遠隔でのリアルタイムな監視を実現。

グリーントランスフォーメーション（GX）

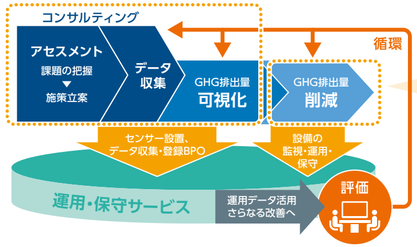
日立グループは世界で深刻化する環境課題と経営方針を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けて「環境ビジョン」や環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の策定、目標達成を加速するため「日立カーボンニュートラル2030」を表明しています。
日立システムズでは、GHG※排出量を可視化、削減するソリューションを提供しています。また、吸収・除去を支援するソリューションの提供に向け、実証実験などに取り組んでいます。これらのGXへの取り組みにより、お客さまの脱炭素への取り組み支援を進め、日立グループがめざす「生活の質の向上と持続可能な社会の両立の実現」に努めます。

※GHG(Greenhouse Gas):温室効果ガス

提供ソリューション

可視化ソリューション

炭素会計をアセスメントからデータ収集・分析手法で支援。
排出量把握から排出要因の特定までシームレスに対応。



削減ソリューション

EV充電器や太陽光発電、蓄電池などの再生可能エネルギーの導入・保守や、省電力を可能とするコンテナ型データセンターを提供。これらにより、GHG排出量の削減を支援。

吸収・除去支援ソリューション（実証実験中）

衛星データなどの活用により森林のCO_2吸収量を可視化し、カーボンクレジット創出量を算出する実証実験などの取り組みを実施。

日立システムズの環境への取り組み

ISO14001認証に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、GXへの取り組みなど、環境に配慮した活動を推進しています。

データセンターやオフィスの電力消費量削減

サービスカーなどの社用車の電動化推進

人財戦略「SMILE∞2.0」の取り組み

成長する個人×チカラを引き出す 組織によって新たな価値を創出

日立システムズは、「人間性の尊重」を企業理念にうたっています。持続的な成長を遂げていくためには、従業員がその力を最大限に発揮できる人財育成が重要であると考え、人財戦略「SMILE∞2.0」を掲げています。従業員の自律的成長を支援する「成長機会」と、心身の健康を保てる職場環境を示す「安心・安全」の2軸を柱に、両者を調和させて個人・会社双方の成長をめざしています。

SMILEとは・・・
Self-Management（自主自律）, Individuality（個性を大切に）
Love myself（自分を愛して）, Enhancement（自己成長）
の頭文字をとったものです。

人財戦略「SMILE∞2.0」に関する詳細は右記の二次元バーコードからご確認ください

Career（キャリア自律の推進）

個人の意欲やスキル、能力を最大限に発揮できる環境整備を通じて、自律的な成長とキャリア形成を実現

集合教育による基礎力の修得

実習による専門基礎スキルの修得

セキュリティ人財トレーニングセンタ（Strike®）
※Strike：Security Threat Response Intelligence and Knowledge Enablement

〈取り組み〉
- ジョブ型人財マネジメント®を通じた「職務」と「人財」のマッチングによる適所適財の実現
- 手挙げによる異動者拡大など、自律的なキャリア形成支援強化
- 事業・従業員個人の成長を支える教育への積極的投資

※「職務」と「必要なスキル・経験」を明確化するとともに、その職務を担える人財を本人の意欲・能力に応じて登用

Workstyle（ワークスタイルの推進）

最適なワークスタイルと自律的な働き方を通じて、生産性向上と多様な人財の更なる活躍を実現

ドレスコードフリーを採用

〈取り組み〉
- 各職場・個人の業務に応じた最適な勤務場所の選択
- 個々人の自律的なマネジメントを前提とした働き方の推進
- 多様な働き方、充実した福利制度による両立支援

Wellness（従業員の健康と安全）

従業員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働くことができる安心・安全な職場の実現に向けて健康経営を推進

オンラインでの受診が可能な従業員向け次世代診療を提供

〈取り組み〉
- アプリケーションを活用して従業員の心身の健康に関するセルフマネジメントをサポート
- がんをはじめとした各種疾病の予防対策
- 精神疾患低減施策や各種セミナー実施、女性の健康サポートなど、心身両面での健康支援施策を推進
- 労働災害・交通事故撲滅に向けた活動

Communication（従業員とのコミュニケーション）

人と人とのつながりを大切に、個人と集団が能力を最大限に発揮できる職場の実現

全社イベント開催の様子

〈取り組み〉
- 従業員のエンゲージメント・レベル調査
- 人と人とのつながりを形成する職場環境の実現
- 複合的な全社コミュニケーションイベント

DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進）

誰もが公平に多様な個性を発揮し、相互に成長し合い貢献できる職場の実現

盲導犬への理解促進活動

〈取り組み〉
- DEIを重視した職場づくりの推進と意識醸成
- 多様な人財の活躍施策
- 管理職への女性登用など、女性従業員の活躍推進
- インクルーシブリーダーシップ®の醸成

※対立する多様な意見を包摂し、統合された考えを生み出し、One Hitachiのチームワークが発揮されるように導くこと

コンプライアンスと品質向上への取り組み

コンプライアンス

日立グループに共通して適用された「日立グループ企業倫理・行動規範」のもと、「基本と正道」にのっとり、企業倫理と法令順守に根ざした事業活動の展開を進めています。この内容を従業員一人ひとりが実践することで、社会からの信頼に、誠実に、真摯に応えていきます。

品質向上

システムの事故未然防止・作業品質向上に継続して取り組み、サイバーセキュリティ防御も含めたサービス運用品質の維持・確保に取り組んでいます。

日立システムズは、企業市民として地域社会と信頼関係を築き、「環境保全活動」や「災害復興支援」、「STEAM教育プログラム」など、持続可能な社会の実現に貢献するさまざまな活動に取り組んでいます。

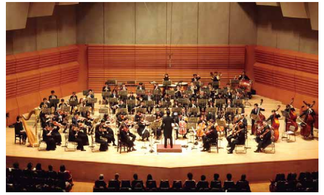
環境保全活動

豊かな森づくりをめざし里山保全活動を実施

ITシステムから発生するCO_2排出量の削減に少しでも寄与するために、環境保全活動の一環として森林保全活動を推進しています。

災害復興支援

チャリティーコンサート「希望の響き」シリーズの展開



ITサービスを通じた復旧・復興支援、ボランティアなどによる生活・環境面の支援にはじまり、文化の面からの復興支援をめざし、特に未来を担う若者たちを応援する活動に継続して取り組んでいます。

STEAM教育プログラム「未来をもっと輝かそう」

「Human＊IT」を掲げる日立システムズでは、未来を担う若い力を育むため、STEAM※教育プログラムを中心とした「人づくり」に取り組んでいます。

※Science, Technology, Engineering, Arts and Mathematics

STEAM教育プログラム
累計15,033名参加
※2012年からの累計、2024年度実績

中高生向け企業訪問プログラムの詳細やお申し込み方法は、右記の二次元バーコードからご確認ください。

小学生向けIT教室

中高生向け企業訪問プログラム

高校生向けデータサイエンス授業

組織図 ※2025年6月19日現在

- 取締役会
  - 社長
  - 監査役室
    - ビジネス＆クラウドサービス事業グループ
      - アライアンス・サービス事業部
      - ビジネスサービス第一事業部*1
      - ビジネスサービス第二事業部*1
      - マネージドサービス事業部
      - コンタクトセンタ＆BPOサービス事業部
    - グローバル＆セキュリティサービス事業グループ
      - セキュリティサービス事業部
    - 公共・社会事業グループ
      - 自治体統括本部
      - 公共情報サービス第一事業部
      - 公共情報サービス第二事業部
      - 社会情報サービス事業部
      - 公共プラットフォーム事業部*2
      - 東北支社
      - 関東甲信越支社
      - 中部支社
      - 関西支社
      - 中国支社
      - 四国支社
    - 金融事業グループ
      - 金融DX事業部
      - 金融情報サービス第一事業部
      - 金融情報サービス第二事業部
    - 産業・流通事業グループ
      - 産業・流通情報サービス第一事業部
      - 産業・流通情報サービス第二事業部
      - 産業・流通情報サービス第三事業部
      - 産業・流通デジタライゼーション事業部
      - 全国プラットフォーム事業部
    - 健康経営推進プロジェクト
    - サステナビリティ・リスクマネジメント本部
    - 経営戦略統括本部
      - 経営戦略本部*3
      - グループ経営推進本部*3
      - 研究開発本部
      - 監査室
      - 財務本部
      - 人事総務本部
      - プロジェクトマネジメント統括推進本部
      - 生産技術本部
      - 調達本部
      - 品質保証本部
    - ビジネスイノベーション統括本部
      - Lumada推進本部
      - AI活用推進エンジニアリング本部*4
      - IT・デジタル本部
    - セキュリティリスクマネジメント本部
    - 営業統括本部
      - 企画統括本部*5
      - ビジネスソリューション営業統括本部*6
      - 公共・社会営業統括本部
      - 金融営業統括本部
      - 産業・流通営業統括本部
      - 日立協創営業統括本部*7
    - グリーントランスフォーメーション推進統括本部
    - サービス・ソリューション事業統括本部
      - プラットフォーム事業拡大推進本部
      - 保守事業推進本部

2025年4月の主な組織変更内容

*1 「ビジネスサービス事業部」を「ビジネスサービス第一事業部」と「ビジネスサービス第二事業部」に分割
*2 「公共・社会プラットフォーム事業部」を「公共プラットフォーム事業部」へ名称変更
*3 「事業戦略本部」を「経営戦略本部」、「グループガバナンス推進本部」へ移管・統合し、「グループガバナンス推進本部」を「グループ経営推進本部」へ名称変更
*4 「AI活用ビジネス推進本部」を、「AI活用推進エンジニアリング本部」へ名称変更
*5 「企画統括本部」を新設
*6 「DXプラットフォームサービス営業統括本部」を「ビジネスソリューション営業統括本部」へ名称変更
*7 「日立協創営業統括本部」を新設

役員一覧 ※2025年6月19日現在

代表取締役 取締役社長	渡邉	岳彦
取締役 専務執行役員	麻蒔	昌史
取締役 専務執行役員	小野	猛生
取締役 専務執行役員	平岡	真一
取締役 常務執行役員	長谷	正嗣
取締役 常務執行役員	羽山	誉敏
取締役 常務執行役員	松原	康範
取締役 常務執行役員	松山	英樹
取締役(非常勤)	市川	博丈
取締役(非常勤)	平野	仁一
取締役(非常勤)	広瀬	肇
取締役(非常勤)	前田	貴嗣
取締役(非常勤)	馬島	知恵
取締役(非常勤)	柚山	茂男
監査役	田宮	直彦
監査役	田村	進
監査役(非常勤)	森山	英一
常務執行役員	斎藤	浩
常務執行役員	服部	善成
執行役員	青木	誠
執行役員	赤津	雅晴
執行役員	岩岡	範明
執行役員	大江	伸登
執行役員	大村	勉
執行役員	小島	仁志
執行役員	澤畠	伸一
執行役員	高村	慎一郎
執行役員	山口	潔
執行役員	吉田	浩美
業務役員	井上	望
業務役員	堀田	誠
業務役員	下村	典弘
業務役員	山脇	信彦
業務役員	本山	正裕
業務役員	小岩	博明
業務役員	穴山	泉
業務役員	中島	裕美
業務役員	田代	卓
業務役員	水谷	洋之

国内・海外拠点の一覧 ※2025年6月19日現在

主な国内拠点

本社(東京都品川区)
東北支社(宮城県仙台市)
関東甲信越支社(東京都台東区)
中部支社(愛知県名古屋市)
関西支社(大阪府大阪市)
中国支社(広島県広島市)
四国支社(香川県高松市)

国内グループ会社

株式会社北海道日立システムズ
株式会社九州日立システムズ
株式会社日立システムズエンジニアリングサービス
株式会社日立システムズフィールドサービス
株式会社日立システムズパワーサービス

海外グループ会社

Hitachi Systems Trusted Cyber Management Inc.
Cumulus Systems Private Ltd.
Hitachi Systems Security Inc.
Hitachi Systems Security Europe SA
Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd.
Hitachi Sunway Information Systems (Singapore), Pte. Ltd.
Hitachi Sunway Information Systems (Thailand), Ltd.
PT. Hitachi Sunway Information Systems Indonesia
Hitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd.
Hitachi Systems India Pvt. Ltd.
Hitachi Systems Network Technologies, Pte. Ltd.

CPJ-002-4.2 | 2025.6

会社概要

商号	株式会社日立システムズ
英語表記	Hitachi Systems, Ltd.
設立	1962年10月1日
資本金	19,162百万円
本社所在地	東京都品川区大崎1-2-1
代表者	代表取締役 取締役社長　渡邉 岳彦
事業内容	●システム構築事業 ●システム運用・監視・保守事業 ●ネットワークサービス事業 ●情報関連機器・ソフトウェアの販売と開発
従業員数	10,520名(2025年4月1日現在 単独)、20,179名(2025年4月1日現在 連結)
売上高	513,603百万円(2024年度、単独)、627,421百万円(2024年度、連結)
許認可等	ISO9001、ISO14001、ISO/IEC20000®、ISO/IEC27001®、ISO/IEC27017®、 プライバシーマーク、建設業許可、電気工事業届出(一般用電気工作物)、 電気工事業届出(自家用電気工作物)、第一種貨物利用運送事業登録、倉庫業登録、 電気通信事業届出、労働者派遣事業許可、高度管理医療機器等販売許可、 古物営業許可、産業廃棄物広域認定、高圧ガス販売事業届出、 包括登録に係る無線局の開設届出(陸上・日本周辺海域)

※認証の範囲につきましては、当社ホームページ(https://www.hitachi-systems.com/)をご覧ください

中期経営計画ごとの平均売上高(連結)

認定・表彰

DX認定
DX推進への貢献

健康経営優良法人
優良な健康経営を実践

くるみん
子育てサポート企業

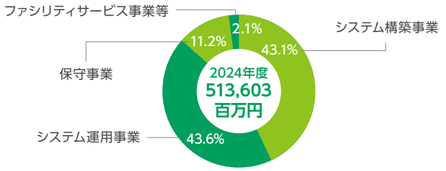
えるぼし
女性活躍推進

※決算期は3月　※連結売上高は、2013～2014年度は米国SEC基準、2015年度以降はIFRS基準の数値(公認会計士の監査を受けておりません)　※売上高については、毎年6月に更新

沿革

1962年 ●日立電子サービス株式会社設立
2011年 ●株式会社日立情報システムズと合併、株式会社日立システムズに社名を変更
2012年 ●米国のソフトウェア会社 Cumulus Systems Inc.をグループ会社化
2013年 ●マレーシアのITソリューションプロバイダーとITサービスの合弁会社 Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd.を設立
2014年 ●株式会社日立システムズパワーサービスを設立
●インドのHitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.をグループ会社化
●株式会社日立システムズネットワークスをグループ会社化
●マレーシアのHitachi Sunway Data Centre Services Sdn. Bhd.をグループ会社化
●株式会社セキュアブレインをグループ会社化
2015年 ●カナダのAbove Security Inc.をグループ会社化
2017年 ●株式会社日立システムズファシリティサービスの全事業を日立システムズ・テクノサービス株式会社に譲渡し、日立システムズ・テクノサービス株式会社の社名を株式会社日立システムズフィールドサービスに変更
●Above Security Inc.の社名をHitachi Systems Security Inc.に変更
2021年 ●株式会社日立システムズフィールドサービス(存続会社)と株式会社日立システムズネットワークスが合併
2022年 ●Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.の社名をHitachi Systems India Pvt. Ltd.に変更
●Cumulus Systems Inc.が社名をHitachi Systems Trusted Cyber Management Inc.に変更し、カナダのHitachi Systems Security Inc.を子会社化
2024年 ●株式会社四国日立システムズと合併
株式会社四国日立システムズの保守・工事に関する事業を株式会社日立システムズフィールドサービスに事業移管
●株式会社セキュアブレインと合併
2025年 ●株式会社日立製作所および株式会社日立インフォメーションエンジニアリングのデータセンターサービス事業を統合
株式会社日立インフォメーションエンジニアリングと合併

事業品目別売上高比率(単独)



マテリアリティを構成するサブ・マテリアリティと目標

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ	ESG	目　標	2024年度実績	SDGs
環 境 脱炭素と 資源循環への貢献	脱炭素	E	**バリューチェーンにおけるカーボンニュートラル** ●FY2030:事業所(データセンター、オフィス)のカーボンニュートラル ●FY2050:バリューチェーン全体のカーボンニュートラル ●FY2030:社用車EV化　100%	●事業所(データセンター、オフィス)のCO_2削減率　68.1%(2012年度比) ●社用車EV化率　12%	
		E	**事業を通じたCO_2削減貢献** ●EVフリートサポートサービスの提供を通じた、企業の社用車EV化促進によるカーボンニュートラル実現に貢献　FY2024:CO_2年間削減量　3,000t	●CO_2年間削減量　3,745t	
	資源循環	E	**サーキュラーエコノミーへの移行** ●優良認定区分6段階評価中5段階以上の委託業者と契約し、リスク低減と資源リサイクル向上を推進	●産業廃棄物の優良認定制度による順法性・リサイクル率の高い優良な業者 委託率　100%	
	自然共生	E	**自然資本へのインパクト最小化**	●ITシステムから発生するCO_2排出量削減への寄与として、環境保全活動の積極的参加	
レジリエンス 社会インフラの維持と 迅速な回復に寄与	サプライチェーンの強靭化	S	**災害やリスクに対応できる柔軟なサプライチェーンの構築**	●事業継続計画を策定し、「人命を最優先」「被害拡大の防止」「お客さまの重要な事業継続に貢献」「地域の復旧・復興に貢献する」を基本方針に、地震災害や新型コロナウイルスなどの感染症が発生した場合の対応や具体的な行動計画をまとめ、BCPの実効性を高めるため、事業継続マネジメントを適切に推進。	
	社会インフラの維持	S	**社会インフラのDXを通じた強靭化と保守高度化** ●FY2024:公共事業向けライフサイクルサポート「CYDEEN」利用団体数累計　470団体	●公共事業向けライフサイクルサポート「CYDEEN」利用団体数累計　521団体	
安全安心 安全安心な 社会づくりに貢献	安全安心な都市環境	S	**安全で快適な移動**	●HyperDiaクラウド型ダイヤ作成システム：当社の鉄道・バスシステム開発実績と最新グラフィック技術により、今までの列車／バス運行計画・車両運用計画・乗務員運用計画作成の枠を超える、さらに上のサービスが利用可能。	
	サイバーセキュリティの確保	S	**社会インフラ、業務システムのサイバーセキュリティの確保**	●セキュリティ人財トレーニングセンター開設/セキュリティ人財　2,240人	
幸せな生活 心身ともに健康で 豊かな人生に貢献	つながりのある 豊かな社会	S	**健康寿命の延伸** ●FY2024:デジタル・ライフサイエンスサービス利用者　30万人/年	●デジタル・ライフサイエンスサービス利用者　25.5万人/年	
		S	**周りとのつながりおよび信頼関係の構築** ●地域DXサービス創出効果 FY2024:交流・関係人口増加率　10%増	●地域DXサービス効果　交流・関係人口*増加率　10.7%/年 ※交流／関係人口:仕事や観光などで地域を訪れる人や地域と多様な関わりをもつ人々のこと	
	従業員の幸せ	G	**より柔軟な働き方でエンゲージメント向上** ●FY2024:従業員エンゲージメント肯定的回答率　70%	従業員のいきいきと充実した会社生活・それぞれの成長の実現をサポートするとともに、日立システムズの事業仲長・社会貢献の好循環を目的に「魅力向上委員会」を発足。 ●従業員エンゲージメント肯定的回答率　66.8%	
誠実な経営 企業倫理および 人権尊重の徹底	企業倫理とコンプライアンス	G	**従業員一人ひとりが倫理的に行動できる環境づくり**	●コンプライアンス・倫理の尊重肯定的な回答率　87.9%	
	人権の尊重	G	**人権デュー・ディリジェンス推進、人権を含む責任ある調達に向けた調達パートナーのモニタリング強化**	●人権尊重推進のため「人権委員会」を毎年開催 ●人権問題発生時の迅速な解決に向け、「障がい者サポート窓口」や「人権問題相談窓口」を設置	
	労働安全	G	**事故のない安全な職場の構築**　●死亡災害ゼロ	●死亡災害　0件	
	製品・サービスの安全性	G	**お客さま第一で製品・サービスの安全性徹底**	●品質への取り組み：品質保証重点項目「製品・サービスの重要事故撲滅」「セキュリティ堅ろう性強化とインシデント対応力の強化」「事業拡大品質リスク刈り取りと全方位の品質保証活動の強化」	
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI) すべての人が いきいきと活躍できる 社会への貢献	イノベーションを生む 多様な組織	G	**経営のダイバーシティ強化** ●FY2024:女性管理職割合　7.9%	キャリアを考える機会、女性従業員同士のネットワークを広げてもらう機会提供、仕事と育児を両立しながら働く社員を支援するためのセミナーを定期的に開催するなど、女性従業員一人ひとりの活躍をサポートするさまざまな取り組みを推進。 ●女性管理職割合　7.2%　●女性執行役員　1人	
		G	**デジタル人財の獲得・育成**　●FY2024:デジタル人財　13,000人	●デジタル人財　14,620人	
	多様で公平な社会への貢献	S	**社会のDEIへの貢献**　●次世代人財の育成	●企業訪問/IT教室/データサイエンス授業/AI授業参加数 1,623人(2024年度)　15,033人(2012年からの累計)	

人的資本データ(抜粋) ※2024年度実績

① 一人当たりの教育時間
60.0時間/年

※教育時間は学習プラットフォーム「HitachiUniversity」に登録された教育および新人集合教育の合計時間

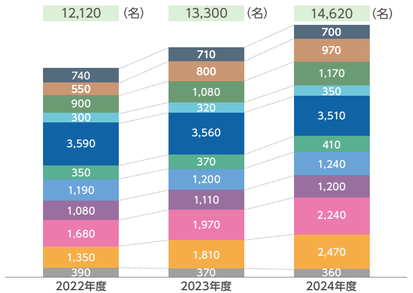
② 一人当たりの教育投資
244,000円/年

※教育投資は研修開催、受講に関する発生費用合計。受講者人件費は除く

③ 研修数
約950講座

④ デジタル人財数
14,620名

デジタル人財の推移 ※2025年3月31日現在



※日立ITプロフェッショナル認定制度/ITSS/公的資格等にもとづいた各領域のスキルを持つ人財

主要資格取得者(単独) ※2025年3月31日現在

共通

●技術士(補を含む) 42名 ●ITコーディネータ 31名 ●ITストラテジスト 40名 ●システム監査技術者 33名
●システムアーキテクト 130名 ●プロジェクトマネージャ 159名 ●ネットワークスペシャリスト 434名
●情報処理安全確保支援士・情報セキュリティスペシャリスト 664名 ●ITサービスマネージャ 95名
●データベーススペシャリスト 159名 ●エンベデッドシステムスペシャリスト 10名 ●応用情報技術者 1,873名
●基本情報技術者 4,958名 ●Project Management Professional 2,230名 ●公認情報システム監査人 4名

DX、マネージドサービス
(セキュリティ、クラウド、ネットワーク、データセンター、IT運用、コンタクトセンター、BPO)

●ウイングアーク1st 認定 68名 ●Microsoft Certified Professional 2,867名 ●Oracle 認定技術者 5,305名
●Oracle Java認定 2,407名 ●Python3 エンジニア認定 28名 ●AWS認定(プロフェッショナル/専門知識) 181名
●AWS認定(アソシエイト) 342名 ●AWS認定(プラクティショナー) 865名
●Microsoft Certified Azure(エキスパート/専門知識) 55名 ●Microsoft Certified Azure(アソシエイト) 124名
●Microsoft Certified Azure(ファンダメンタル) 1,116名
●VMware Certified Advanced Professional/VMware Certified Implementation Expert 4名
●VMware Certified Professional 277名 ●VMware Technical Sales Professional 811名
●VMware Sales Professional 1,082名 ●Certified Information Systems Security Professional 54名
●GIAC Certified/Network Forensic Analyst 5名 ●Cisco技術者認定 769名 ●SAP認定コンサルタント 569名
●Red Hat認定 139名 ●ITIL® Expert 81名 ●ITIL® Foundation 3,266名 ●COPC登録コーディネータ 101名
●コンタクトセンター検定プロフェッショナル資格 31名

GX、ファシリティ

●一級建築士 6名 ●第一種電気工事士 18名 ●1級電気工事施工管理技士 103名 ●1級管工事施工管理技士 39名
●1級建築施工管理技士 27名 ●第二種電気主任技術者 1名 ●認定ファシリティマネージャ(CFM) 7名
●HPE社Certified Data Center認定 15名 ●エネルギー管理士 1名 ●炭素会計アドバイザー資格 2級 23名
●炭素会計アドバイザー資格 3級 219名 ●蓄電池設備整備資格者 14名

AI

●Microsoft Azure 生成AIに関連する認定資格 284名 ●AWS・GCP 生成AIに関連する認定資格 533名
●JDLA Deep Learning for ENGINEER 18名 ●JDLA Deep Learning for GENERAL 419名

その他の情報はこちらの
二次元バーコードからご確認ください。